

県が国に設置申請

4/29 魁

国際教養大 11月下旬にも認可へ

県は二十八日、来年四月開学を目指す国際教養大学の設置認可申請書を文部科学省に提出した。同大設立へ向けた国への初の正式手続き。国の大

学設置審議会の審査を経て十一月下旬ごろに認可される見通し。川勝敏弘・県企画振興部長らが同省高等教育局の大学設置事務室を訪

れ、宮田裕州・大学設置専門官に申請書を手渡し、申請書には大学設置の趣旨や学部の概要、教員数、学長予定者名などを記載。同事務室は申請

書を受理した。書類提出後、川勝部長は「開学まで一年を切っており、限られた時間で万全を尽くす。大学のユニークな内容を学生にアピールする」と話した。

県は今後、教員調書や学則に関する書類を七月に追加提出する。また同大は独立行政法人での開学を目指しており、地方独立行政法人制度が発足次第、国に法人認可申請を行う。地方独立行政法人法案は二十五日、衆院に提出された。

国際教養大は国際教養学部（定員百人）に「グローバル・ビジネス」と「グローバル・スタディズ」の二課程を置く。キャンパスは旧ミネソタ州立秋田校（雄和町）の校舎を使用。学長には前東京外語大学長の中嶋嶺雄氏が内定し、専任教員も四十二人の採用がほぼ決まっている。入試形態は国際系大学創設準備委員会が検討中で、六月ごろまでに概要をまとめ設置認可申請について



宮田専門官に国際教養大の設置認可申請書を手渡す県企画振興部の川勝部長（右）＝文科省

寺田知事は「知事になって六年。うち五年はこの大学のことを考えてきた。社会のニーズにこたえられるような大学をつくりたい」と語った。現在の心境をマラソンに例え、「まだ選手登録をしただけで、走ってもいない。これから高地練習に励み、いい姿でスタートラインに立ちたい」とし